

「水源連」No.2 会員コメント

大事故となりました。

今回の決壊事故は堤防強化こそが喫緊の治水対策であることをあらためて認識させるものになりました。

ソイルセメントや鋼矢板を使った安価な堤防強化工法があるのですが、国交省は土堤原則（堤防は土でつくるもの）をたてに、これらの安価な堤防強化工法への導入を拒んでいます。

このような国交省の頑な姿勢が続く限り、今回のような悲惨な決壊事故が他でも起きると予想されます。

熊本の白川では、鋼矢板を打ち込んだ堤防工事を完了したばかりです。

緒方紀朗さんは、福岡でのシンポで、その写真を見せながら、「国交省もやればできるんですよ！」とコメントしました。

水源連としては、ルーティンワークのようなことだけでなく、この事故に合わせて何かアクションを起こして国民的課題にすべきなのではないでしょうか？

現地での臨時集会（総会）などもアリでは？

思いだせば、平成6年でしたか、トマタダム問題で水源連の第1回総会が開かれましたが、それに先駆けて数ヶ月前に

川辺川問題の全国集会は行なわれました。

全国集会は年に1度でなければならない、とは限らないことの実例が最初からあります。

9月11日『共同通信』配信

ダム放流を調節でも決壊 鬼怒川、国交省「加減難しい」

鬼怒川の上流にある4つのダムを管理する国土交通省は台風18号の影響による大雨で下流が氾濫しないよう、9日午後以降に放流量の調節を始めていた。しかし茨城県常総市での堤防決壊を防ぐことはできなかった。担当者は「下流の水位上昇を抑える効果はあったはずだが、調節の加減は非常に難しい」と話した。

国交省によると、鬼怒川上流で同省が管理するのは、川治ダム、川俣ダム、五十里ダム、湯西川ダム（いずれも栃木県日光市）の4つ。9日午後0時40分から午後8時5分にかけて、放流量を減らして水をためる「洪水調節」を各ダムで実施した。事前に放流し、ダムの空き容量を確保していた。下流の常総市で堤防が決壊したのは10日午後0時50分ごろ。各ダムは同日午後2時の時点で、総容量の約7割までを上限として水をためていた。「もっと放流量を減らし、ダムの容量を最大限使っていれば決壊を防げたのでは」との疑問も湧くが、国交省は「長時間降り続く雨に対処するため、ダムに余力を持たせようとしていた」と説明する。決壊後はさらなる被害を食い止めようと、容量をほぼ全て使う方針に切り替えたという。〔